

2021 年 2 月 24 日

公益財団法人 新聞通信調査会

2020 年度「ボーン・上田記念国際記者賞」授賞者決定

公益財団法人新聞通信調査会は 24 日、2020 年度のボーン・上田記念国際記者賞を共同通信社外信部次長の芹田晋一郎（せりた・しんいちろう）記者と産経新聞社東京本社編集局副編集長の藤本欣也（ふじもと・きんや）記者の 2 人に贈ると発表した。

2020 年の世界は 50 年に一度とも、100 年に一度とも言われる多くの出来事に見舞われた。新型コロナウイルス感染症が拡大する中で世界が深刻な経済危機に陥り、冷戦が終焉した 1990 年代以降のグローバリゼーションと多国間協調の路線が揺さぶられた。ポピュリズムが高まり、多くの国が自国中心主義に傾斜した。過酷災害の多発、新冷戦ともいわれる米国と中国の対立、地球非常事態宣言が各地で発せられるほどの気候変動の深刻化、デジタル化の加速等々、世界が歴史的な転換期にあることを痛感させる事象が折り重なって発生している。

こうした時代の転換期にあって、ジャーナリズムとジャーナリストは重い責務を負っており、その力量が試される。

芹田記者は、いまや常態化している中国公船の尖閣諸島領海への侵入について丹念な取材を重ね、公船に乗って指揮を執っていた元海軍幹部、郁志栄氏のインタビューで、中国が 2008 年 12 月の初侵入の 2 年前から日本による尖閣実効支配を打破することを計画していた事実をつかんだ。インタビューが行われたのは公船初侵入から 10 年あまりたったからだが、現場の暴走との見方を否定し、「指導部」の指示に基づいた侵入であることを確認し、単

に過去の出来事の発掘というだけでなく、今日にいたる中国の意図や背景を突き止めたものと言える。

また、このインタビューにより、初侵入が発足直前だった米国オバマ政権へのメッセージであることも引き出し、このけん制によってオバマ政権が尖閣への日米安保適用についての姿勢を変更するなど、米国の対日政策にも影響を与えた。

記事は中国語、英語でも配信され、欧米メディアも掲載するなど、国際的にも反響をよんだ。中国での取材には制約が多い。そのなかで郁氏を時間をかけて説得し、実名での証言を引き出したことも評価できる。

藤本記者は、習近平政権による「中国化」政策のなかで民主化を求めて苦闘する香港を取材、迫力のあるルポルタージュを生み出した。2019年10月から1年間にわたり、本社の副編集長の職務を離れ、香港取材に没頭した。

中国政府が2020年6月30日に香港国家安全維持法を施行した際、記者は香港に高度な自治を保障してきた「一国二制度」の死を意味すると断じ、軍隊でなく法律による中国の事実上の香港進駐だと洞察した。「香港は死んだ」と題するその記事は香港メディアでも取り上げられるなど大きな反響をよんだ。

その前の5月、中国当局が全国人民代表大会（全人代）開幕の前日に突然、香港に関する国家安全法案の審議予定を発表した際、記者は「国家安全法香港に導入へ」と踏み込んで報道、6月初めの時点でいち早く「一国二制度は崩壊の危機にあるのではない。すでに崩壊したのだ」と断じた。国家安全法の施行が近づくとつれて口が堅くなった人たちを記者は根気よく訪ね、後

日、国家安全法違反で逮捕された香港紙、^{ひんか}蘋果日報の創業者、黎智英（ジミー・ライ）氏を含め多くのインタビューをこなしている。

芹田、藤本両記者が取り組んだテーマはこれからも重要なものであり、引き続きカバーされることが期待される。

世界は歴史的な転換点、大変動期にある。バイデン政権・習近平政権の政策路線と米中関係、デジタル革命、様々なデカップリング、デジタル資本主義やステークホルダー資本主義論にみられるシステム変質の問題、格差問題など大きな潮流変化が多面的に生じている。

そうした転換期にあるにもかかわらず、日本社会には内向き指向が強く、日本が世界の潮流から離れてしまっていることも少なくない。日本がしかるべく覚醒するためにもジャーナリズムとジャーナリストの役割が期待される。本賞への一層積極的な挑戦を期待したい。

芹田記者は 1973 年 1 月、神戸市生まれ。48 歳。1996 年共同通信社入社。2002 年 8 月～03 年 7 月の北京師範大学での中国語研修を経て 04 年 5 月外信部。政治部を経て 07 年 10 月から 13 年 3 月まで中国総局、ワシントン支局に勤務。14 年 2 月～16 年 8 月は香港支局長兼広州支局長として「雨傘運動」を取材。16 年 9 月～18 年 3 月、中国総局次長。18 年 4 月から現職。



芹田晋一郎氏

藤本記者は 1963 年 11 月生まれ。大阪府出身。57 歳。早稲田大学第一文学部卒。1990 年産経新聞社入社。香港支局長、ブリュッセル支局長、シンガポール支局長、ソウル支局長、中国総局長を経て、2019 年 10 月から東京本社編集局副編集長、同年 10 月から 20 年 10 月まで香港に長期出張。



藤本欣也氏

ボーン・上田記念国際記者賞は、日米協力による自主的な世界ニュース通信網の確立に献身したマイルズ・W・ボーン元 UP 通信社(後の UPI 通信社)副社長、および同氏と親交のあった上田^{せきぞう}碩三・元電通社長が 1949 年に東京湾の浦安沖で遭難されたのを惜しみ、また両氏の功績を顕彰して 1950 年に設けられた。優れた国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者個人に贈られる。

(注 1) マイルズ・W・ボーン→Miles・W・Vaughn

(注 2) 受賞者の顔写真をご希望の場合は、chosakai.vaughn-ueda@honey.ocn.ne.jp までメールを送りいただければ返信に添付します。

◆授賞式と記念講演会

授賞式は 3 月 29 日（月）午後 3 時から東京・内幸町の日本記者クラブで開催します。例年、受賞者の記念講演会を横浜のニュースパーク（日本新聞博物館）で開いていますが、今年は新型コロナウイルス感染の影響で開催時期は未定です。

◆新聞通信調査会とは

メディアの発展に寄与することを目的にジャーナリズムやマスコミュニケーションの調査・研究をしている公益財団法人です。同盟通信関係資料のアーカイブ運営、報道写真展、世論調査、シンポジウム、講演会、月刊誌『メディア展望』発行、ボーン・上田記念国際記者賞授与、出版補助、通信社ライブラリー運営などさまざまな公益事業を実施しています。

名称	公益財団法人 新聞通信調査会
英文名称	Japan Press Research Institute（略称 JPRI）
設立年月日	1947 年 12 月 15 日
公益財団法人移行	2009 年 12 月 24 日
代表者	西沢豊理事長

（問い合わせ先）

◆授賞理由などについて

新聞通信調査会 ボーン・上田記念国際記者賞担当
電話 03-3593-1081
e-mail : chosakai.vaughn-ueda@honey.ocn.ne.jp
担当 岡野、東郷、河原

◆受賞記念講演会について

〒231-8311 横浜市中区日本大通 11 横浜情報文化センター
日本新聞博物館
電話 045-661-2040 e-mail : hakubutsukan@pressnet.or.jp
担当 平野、楯石

以上